

宇治市公報

宇治市宇治琵琶33
 発行 宇治市
 政策経営部
 政策総務課
 電話 22-3141番
 印刷 宇治市横島町吹前123-4
 (南山城複写センター)

目次

告 示

- 告示第101号 国土調査の実施……………(建設総務課) …2
- 告示第104号 「地縁による団体」の告示事項の変更
 ……………(自治振興課) …2

公 告

- 公告第28号 雨水貯留施設(堀池貯留管)整備工事に係る一般
 競争入札……………(契約課) …2

選 挙 管 理 委 員 会

- 告示第6号 選挙管理委員会の招集……………4
- 告示第7号 直接請求に必要な選挙人の数……………5

公 営 企 業

- 公告第17号 宇治市排水設備指定工事業者の指定……………5
- 公告第18号 宇治市排水設備指定工事業者の指定……………5
- 公告第19号 宇治市指定給水装置工事業者の指定……………5

正 誤

- 2020年(令和2年)4月17日付け宇治市公報第2291号
 ……………5
- 2020年(令和2年)4月24日付け宇治市公報第2292号
 ……………5

告 示

宇治市告示第101号

国土調査の実施について

国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条の4第1項の規定により国土調査を次のとおり実施しますので、同法第7条の規定により告示します。

令和2年6月1日

宇治市長 山本 正

- 1 事業計画が定められた年月日
令和2年5月26日
- 2 調査を実施する者の名称
宇治市
- 3 調査地域
宇治市平尾台一丁目の一部
- 4 調査期間
令和2年6月5日から令和3年3月31日まで

(揭示済)

宇治市告示第104号

「地縁による団体」の告示事項の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、広芝第十町内会より、告示された事項に変更があった旨の届出がありましたので、同条第10項の規定により告示します。

令和2年6月12日

宇治市長 山本 正

変更のあった事項及びその内容

変更のあった事項	新	旧
主たる事務所		
代表者の氏名		
代表者の住所		

変更年月日

令和2年5月7日

公 告

宇治市公告第28号

雨水貯留施設（堀池貯留管）整備工事に係る一般競争入札について

雨水貯留施設（堀池貯留管）整備工事について、一般競争入札を行いますので、次のとおり公告します。

なお、本工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件です。また、「予定価格等の事後公表試行実施要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事です。

令和2年5月29日

宇治市長 山本 正

- 1 入札に付する事項
 - (1) 工 事 名 雨水貯留施設（堀池貯留管）整備工事
 - (2) 工事場所 宇治市小倉町堀池地内ほか

- (3) 工事概要 工事内容は、次の事項を予定している。

工事延長	L = 554.0m
推進工	HPφ2400L = 554.0m
取付管推進工	SPφ450（VUφ250）N = 1箇所
マンホール設置工	N = 3箇所
舗装工	A = 583.0㎡
立坑工	一式
補助地盤改良工	一式
付帯工	一式

- (4) 工 種 土木一式工事
- (5) 工事期間 契約日から令和4年3月18日まで 611日間
- (6) そ の 他 本件は資本関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格
特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

- (1) 共同企業体の要件
 - ① 構成員の数は、2者とする。その内訳は、(2)に定める要件を満たす共同企業体の代表者となる構成員（以下「代表者」という。）及び代表者以外の構成員であること。
 - ② 自主結成された共同企業体であること。
 - ③ 全ての構成員の出資比率が30パーセント以上であること。
- (2) 構成員の資格要件

共同企業体を結成した代表者及び代表者以外の構成員が次に掲げる要件を全て満たすこと。

 - ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
 - ② 4(2)③に定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の受付期間の最終日から入札執行の日までの期間に「宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領」に基づく指名停止措置を受けていないこと。
 - ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の中立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づき更生手続開始決定がなされている場合及び民事再生法に基づき再生手続開始決定がなされている場合を除く。
 - ④ 宇治市暴力団排除条例（平成25年宇治市条例第43号）第2条第4号の暴力団員等又は同条第5号の暴力団密接関係者でないこと。
 - ⑤ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による特定建設業の許可を土木一式工事業について受けている単体企業であること。
 - ⑥ 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）加入業者であること。
 - ⑦ 以下の全ての条件を満たす監理技術者を工事現場に専任で配置し得ること。
 - a) 確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
 - b) 本工事を施工するに当たり必要な資格を有すること。
 - c) 営業所における専任の技術者以外の技術者であること。
 - ⑧ 以下の全ての条件を満たす現場代理人を工事現場に専任で配置し得ること。
 - a) 確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
 - b) 営業所における専任の技術者以外の者であること。

⑨ 代表者が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における土木一式の総合評定値（P）が1,200点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものではない。

⑩ 代表者が会社又は技術者として密閉型推進工法φ1,800mm以上の施工実績（1スパン推進延長410m以上、過去10年以内、公共及び元請のものに限る。）を有すること。

⑪ 代表者が構成員の中でより大きな施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員の中で最大であること。

⑫ 代表者以外の構成員が宇治市内に本店を有し、宇治市入札参加資格者名簿に登録されていること。

⑬ 代表者以外の構成員が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な経営事項審査を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における土木一式の総合評定値（P）が870点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものではない。

⑭ 代表者以外の構成員が「宇治市競争参加業者選定基準及び運用基準」で定める新規登録業者及び新規参入業者でないこと。

(3) 共同企業体の協定方式

協定方式の参考として「特定建設工事共同企業体協定書」を示すが、類似の協定方式でもよい。

(4) 認定資格の有効期限

共同企業体の有効期間は、本工事の完成の日後3か月以上経過する日までとする。ただし、落札者以外の者にあつては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

3 入札参加資格の確認

(1) 本工事の入札に参加しようとする者は、確認申請書及び資格確認資料を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに確認申請書及び添付資料を提出しない者並びに入札参加資格を有しない者は、本件入札に参加することができない。

(2) 資格確認資料として添付する書類

資格確認資料は、次のものとする。

- ① 特定建設工事共同企業体協定書の写し
- ② 委任状の写し
- ③ 建設業の許可を証する書類の写し（代表者及び構成員共に提出すること。）
- ④ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（代表者及び構成員共に提出すること。）
- ⑤ 以下のいずれかの書類
 - a) 施工実績調査1（代表者）
 - b) 施工実績調査2（代表者）

(3) 提出部数 1部

4 入札参加資格の確認手続

(1) 確認申請書及び関係書類の配布

① 入手方法

京都府入札情報公開システム（以下「入札情報公開システム」という。）の入札公告・入札情報からダウンロードすること。

② 配布期間

令和2年5月29日 午前9時から

令和2年6月10日 午後2時まで

③ その他

確認申請書等作成説明会は、実施しない。

(2) 確認申請書の提出

① 提出方法等

・電子入札システムにより確認申請書を提出する者（以下「電子入札者」という。）は、電子入札システムの該当案件から確認申請書を提出すること。

なお、添付書類のファイルサイズが総量で2メガバイトを超える場合は、添付書類の全てを持参し、又は郵送すること（③に示す受付期間内に必着させ、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。）。

・やむを得ず、発注者の承諾を得て紙入札方式により入札参加する者（以下「紙入札者」という。）は、③に示す受付期間内（正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に提出書類を持参すること。

② 持参し、又は郵送する場合の提出先

〒611-8501

京都府宇治市宇治琵琶33番地 宇治市総務部契約課

③ 確認申請書及び添付書類の受付期間

令和2年5月29日 午前9時から

令和2年6月10日 午後2時まで

(3) 入札参加資格の確認通知

確認申請書及び資格確認資料等により入札参加資格の有無を審査し、結果を通知する。

① 審査結果は、令和2年6月23日に電子入札システムにより通知する。

ただし、紙入札者にはファックス等により連絡するので、連絡以降、通知書を宇治市総務部契約課まで受け取りに来ること。

② 資格審査結果に対する説明は、宇治市総務部契約課において行う。

(4) その他

① 確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

② 提出された確認申請書等は返却しない。

③ 提出期限の日以降における確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

5 設計図書の配布

(1) 入手方法

原則として、入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。ただし、ダウンロードするには、別に通知しているパスワードを入力する必要がある。

(2) 配布期間

令和2年5月29日 午前9時から

令和2年7月8日 午後2時まで

6 設計図書に関する質疑回答

(1) 提出方法

設計図書等に対する質疑がある場合は、書面に要旨をまとめ、次の提出先へ持参し、又はファックスにより提出すること（郵送及び電子メールによるものは受け付けない。）。

(2) 提出先

質疑宛先：宇治市総務部契約課

FAX 番号：0774-20-8778

(3) 質疑の受付期間

令和2年5月29日 午前9時から

令和2年6月24日 正午まで

(4) 回答

回答については、令和2年6月30日午後1時以降に入札情報公開システムに掲載する。

7 入札期間及び開札の日時

(1) 入札期間

令和2年7月7日 午前9時から午後6時まで

令和2年7月8日 午前9時から午後2時まで

(2) 開札日時

令和2年7月9日 午前10時

8 入札書の提出方法

(1) 電子入札者は、本公告に示す入札期間内に電子入札システムにより入札書を提出すること。

(2) 紙入札者は、本公告に示す入札期間内（正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に宇治市総務部契約課へ本市様式による入札書を提出すること（必着）。

なお、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。

9 入札方法等

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

10 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、入札時点において本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者は、入札参加資格を有しない者に該当する。

(2) その他の事項は、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

11 予定価格

予定価格については、入札（見積）の経過及び結果と併せて公表する。

12 最低制限価格

本件については、最低制限価格を設定しない。

低入札価格調査制度を採用する。調査基準価格の算定に当たっては、補正係数（ α 値）は用いない。

なお、調査基準価格については、入札（見積）の経過及び結果と併せて公表する。

13 落札者の決定

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

14 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約をしない場合は、落札金額の100分の3相当額の違約金を徴収する。

15 契約

本契約書は、宇治市工事請負契約約款に基づき作成する。

16 契約保証金

宇治市工事等競争入札心得による。

17 支払条件

(1) 前払金

前払金は、各年度出来高予定額に100分の40を乗じて計算した金額とする。

(2) 部分払

各会計年度の支払限度額の範囲で出来高に応じて支払う。

部分払の回数は、1回とする。

(3) 各年度の支払限度額

各年度の支払限度額の比率は、おおむね次のように設定しているが、工事の進捗状況により、変更する場合がある。

令和2年度 37パーセント

令和3年度 63パーセント

18 閲覧

宇治市財務規則（昭和44年宇治市規則第1号）、宇治市水道施設及び下水道施設の工事の前払金に関する規程（平成4年宇治市水道事業管理規程第14号）、宇治市工事請負契約約款、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領は閲覧することができる。

19 その他

(1) 入札参加者は、工事入札にあたっての注意事項など（電子入札実施用）、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準を熟読し、遵守すること。

(2) 確認申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした場合には、宇治市の指名停止措置を行うことがある。

(3) 入札辞退者に不利益を課すことはない。

(4) 新型コロナウイルス感染症、東日本大震災等の影響により、全国的に建設工事現場で資材が不足することが懸念されるため、入札参加に当たっては建設資材等の調達について十分注意すること。

(5) 1から19までに定めるもののほか、宇治市財務規則、宇治市水道施設及び下水道施設の工事の前払金に関する規程、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領の定めるところによる。

なお、1から19までに定めるもののほか、事務上の都合により、必要に応じて宇治市長が一部を変更し、又は追加する場合がある。

問合せ先 宇治市総務部契約課
郵便番号 611-8501
所在地 京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話番号 0774-20-8716
FAX番号 0774-20-8778

(揭示済)

選挙管理委員会

宇治市選挙管理委員会告示第6号

選挙管理委員会の招集について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第188条の規定により、次のとおり選挙管理委員会を招集します。

令和2年6月1日

宇治市選挙管理委員会
委員長 長谷部 松子

日 時 令和2年6月1日（月） 午前10時～
場 所 宇治市役所 選挙管理委員会室
議 題 選挙人名簿の定時登録について 他

日 時 令和2年7月9日（木） 午前10時～
 場 所 宇治市役所 選挙管理委員会室
 日 時 令和2年8月13日（木） 午前10時～
 場 所 宇治市役所 選挙管理委員会室

（揭示済）

宇治市選挙管理委員会告示第7号

直接請求に必要な選挙人の数について

地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定による直接請求、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定による教育長又は委員の解職請求並びに市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）に規定する合併協議会設置の請求及び合併協議会設置協議について選挙人の投票に付する請求に必要な、令和2年6月1日現在の選挙人名簿における選挙人の数を次のとおり定めます。

令和2年6月1日

宇治市選挙管理委員会
 委員長 長谷部 松子

1 地方自治法第74条及び第75条並びに市町村の合併の特例に関する法律第4条及び第5条に規定する選挙権を有する者の50分の1の数

3,096 人

2 地方自治法第76条、第80条、第81条及び第86条並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第8条に規定する選挙権を有する者の3分の1の数

51,594 人

3 市町村の合併の特例に関する法律第4条及び第5条に規定する選挙権を有する者の6分の1の数

25,797 人

（揭示済）

公 営 企 業

宇治市上下水道事業公告第17号

宇治市排水設備指定工事業者の指定について

宇治市排水設備指定工事業者規程（平成24年宇治市水道事業管理規程第7号）第5条の規定により、宇治市排水設備指定工事業者を次のとおり指定したので、同規程第16条第1項の規定により公告します。

令和2年6月12日

宇治市長 山本 正

指定番号	指定工事業者名
第371号	株式会社協立工業所
第372号	成匠建設

宇治市上下水道事業公告第18号

宇治市排水設備指定工事業者の指定について

宇治市排水設備指定工事業者規程（平成24年宇治市水道事業管理規程第7号）第5条の規定により、宇治市排水設備指定工事業者を次のとおり指定したので、同規程第16条第1項の規定により公告します。

令和2年6月12日

宇治市長 山本 正

指定番号	指定工事業者名
第373号	株式会社北洋工機

宇治市上下水道事業公告第19号

宇治市指定給水装置工事業者の指定について

水道法（昭和32年法律第177号）第16条の2第1項の規定により、令和2年5月29日付けで、宇治市指定給水装置工事業者として、次の者を指定したので公告します。

令和2年6月12日

宇治市長 山本 正

指定番号 第482号 株式会社北洋工機

正 誤

2020年（令和2年）4月17日付け宇治市公報第2291号中

ページ	欄	行	誤	正
1	左	下から1 2行目	宇治市教育委員会 事務分掌規則	宇治市教育委員会 事務局事務分掌規則

2020年（令和2年）4月24日付け宇治市公報第2292号中

ページ	欄	行	誤	正
1	右	下から9 行目	宇治市福祉タクシー 事業実施要綱の 全部を改正する要 綱	宇治市福祉タクシ ー等利用券交付事 業実施要綱

